

# JAL 被解雇者労働組合 (JAL 争議団)

[info@jhu-wing.main.jp](mailto:info@jhu-wing.main.jp)

<https://jhu-wing.main.jp/>

## 今年もまた

## 6/21 JAL 第 73 回株主総会報告

# 解決策を示さず 「解決したい」 (社長)

## 主な会社発言

165 名を特別扱いできない!

**ないないづくし!!**

優先雇用では解決しない!

解決金は妥当ではない!

6月21日東京ガーデンシアターにおいて、JAL 第73回株主総会が開かれました。社長発言が注目される中、3名の株主が解雇問題について質問しましたが、新たな解決策は示されず「早期に解決したい」との答弁は変わりませんでした。株主総会開始前、会場前にて宣伝行動が行われ、早朝にも拘わらず70名が参加しました。「赤坂社長! いつまで解雇争議を放置するのですか」と書かれたチラシは、330名の株主に手渡されました。



## 解雇争議についての質問と答弁 (要約)

### 株主 A さん

コロナやウクライナ侵攻の影響で業績が大変だったと思うが、改善の兆しがみえていることは喜ばしい。ただ、今日も会場前で解雇された方々が、解決してないということで、宣伝している。良い機会なので、早く解決を図った方がよい。昨年聞いたところでは、新しい勤務に2~3人とか、7人とか、ちょっとずつの人数しか戻っていないらしい。165人いるので、早く全員が満足いくような解決をされてはどうか。その方がJALの経営にもプラスになるので考えを聞かせてほしい。

### 小枝人財担当執行役員



本件は法的には解決しているが、会社としては労使間の課題であるということで、これまで真摯に話し合いを続けてきた。2018年には更に一歩進んだ対応をして、過去当社で勤務されていた方々を対象とした経験者採用を開始した。その結果、特別早期退職、希望退職、整理解雇の方々を含め、約100の方が再就職をしている。その中には整理解雇になった方々も11名含まれている。引き続き雇用を軸とした解決、自主解決をめざして、労働組合と向き合っていきたい。

## 株主Bさん

再雇用の応募を通じて解決したいと言っているが、早期退職、希望退職に応じた方々は合法的な措置を経て退職に応じた。ところが165名の皆さんは、最高裁で確定している一方、違法行為、不当労働行為の結果解雇されたという別の事情がある。希望退職、早期退職された方と165名を同列に並べるのは間違っている。赤坂社長の考えを聞きたい。赤坂社長も何度も株主総会で解決したいと言っているのです、その決意に変わりないのか。未だに解決していない理由はどこにあるのか。明らかにして頂きたい。

## 赤坂社長



私は今でも早期に解決したいと申し上げている。ただ、解決金については妥当ではない。考えていない。整理解雇の方々だけを特別扱いする訳にはいかない。この上で、再雇用という方法で解決したいと今日まで進めてきた。コロナ禍になり、数千名の社員が社外に出向している中で、この2年、確かに進みは遅いが、整理解雇された方も含めた再雇用、何とか社内で仕事を見つけて進めてきた。現在、労使で交渉している乗員組合、キャビンクルーユニオンの2つの組合とは、この問題の収拾に向けて、今解決に向けた方向で進んでいる。再雇用でこの問題を解決したい。就任時から一貫している。

## 株主Cさん

私は整理解雇された当該です。当時16名の組合役員の中で、委員長、副委員長を含む6名が解雇された。破綻時私達は大変苦しい思いをしてきた。今日登壇されている役員の中の多くの皆さんは、破綻の責任を負っているにも拘わらず、責任を取らずそこに座っている。6月10日、研究者130名が、「JALに解雇争議の早期全面解決を求める研究者の声明」を本社に提出した。経営の皆さんは読んでいるか。読んでいるなら感想を聞かせ下さい。

## 小枝人財担当執行役員



声明は拝読している。JALグループの人権方針に則って問題を解決すべきという内容について承知している。2019年に制定した「JALグループ人権方針」に則り、事業活動において、お客様、サプライヤーの皆様、社員、あらゆるステークホルダーの人権を尊重する取り組みを進めている。整理解雇問題については、経営破綻時、人員削減の実施にあたっては法的な手続きを踏んで、有効性は法的に確定している。従って、整理解雇された方のみを優先的に雇用するという考え方が解決になるとは考えていない。

## 政府も賛成したILO166号勧告(原職復帰の優先雇用)に従え!

2012年以降、大量の乗務員が採用されていますが、被解雇者(争議団に所属)で、原職復帰している人は一人もいません。

会社が進めている再雇用は一年契約の地上職です。なぜ理由も明らかにせず、

「優先雇用では解決にならない」と述べるのか。これこそ解雇の狙いが労働組合潰しであるからでしょう。

